

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月12日

【四半期会計期間】 第117期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 オカモト株式会社

【英訳名】 OKAMOTO INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡本 良幸

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷三丁目27番12号

【電話番号】 03(3817)4111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 高島 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷三丁目27番12号

【電話番号】 03(3817)4121

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 高島 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

平成26年9月中旬に当社の静岡工場において帳簿在庫と実際在庫に差異が発見されたため、当社管理部門による調査を実施してまいりました。その結果、棚卸資産の過大計上による不適切な会計処理が確認されたため、平成26年10月30日、不適切な会計処理が判明した旨を開示するとともに、平成26年11月4日に当社と利害関係を有しない外部の専門家で構成される第三者委員会を設置し、その旨を開示いたしました。

同日以降、第三者委員会は不適切な会計処理に関する事実認定、背景及び原因の究明分析、併せて今後の再発防止策の提言等を目的として調査を実施し、平成26年12月10日、当社は第三者委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

平成26年12月10日付の第三者委員会による調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、平成26年12月12日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

2. 会計処理

四半期連結財務諸表において、「原材料及び貯蔵品」、「仕掛品」の残高を修正するとともに、関連する「売上原価」の金額を修正し、その他必要と認められる修正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成24年11月9日付で提出いたしました第117期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものがあります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	32,132	32,963	68,762
経常利益	(百万円)	1,205	1,383	2,947
四半期(当期)純利益	(百万円)	858	776	1,483
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	164	41	1,736
純資産額	(百万円)	37,458	37,794	38,514
総資産額	(百万円)	66,766	66,679	68,972
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	8.01	7.45	13.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.1	56.7	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,401	1,619	3,742
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,525	1,363	1,988
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,051	1,309	1,976
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,269	8,144	9,182

回次		第116期 第2四半期 連結会計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.36	3.73

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第117期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第116期及び第116期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更事項はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかに回復の兆しがみられるものの、長期化する円高の進行や世界経済の減速による輸出の減少、また隣国との領土問題に端を発した国家間の摩擦による経済活動の悪化が懸念され、景気の先行きは依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、国内での営業力の更なる強化に努め、製造コストと営業経費の削減に引き続き注力し、売上高の伸長が大きく望めない環境下でも営業利益を確保できる体制作りに進捗してまいりました。

結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は329億63百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は11億91百万円(前年同期比19.3%増)、経常利益は13億83百万円(前年同期比14.7%増)、四半期純利益は7億76百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

産業用製品

一般フィルムは、養生用等の受注が堅調だったものの、海外需要の減少により、売上減となりました。農業用フィルムは、災害からの復旧需要により、売上増となりました。壁紙は、マンション建設の増加により、売上増となりました。フレキシブルコンテナは、震災復興関連の需要が発生し、売上増となりました。自動車内装材は、自動車メーカーの生産が昨年に比べ順調で、特に北米での増産が堅調に推移したため、売上大幅増となりました。粘着テープは、国内需要の減少による販売競争激化のなか、新規販売先獲得に注力したものの、売上減となりました。工業用テープは、電材業界の低迷により受注が減少し、売上減となりました。食品衛生関連商品においては、依然として市況は厳しいものの、商権回復により、売上微増となりました。食品保存用ピチット製品は、震災の復興により一昨年並みに需要が回復し、売上増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は195億91百万円(前年同期比5.4%増)、セグメント利益は6億80百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

生活用品

コンドームは、市場が縮小傾向にあるものの、薄物の企画・販売が好調で、売上増となりました。カイロは、残暑の影響で売場への導入が遅れたため、売上減となりました。除湿剤は、販売先の増加により売上増となりました。滅菌器は、需要減少により、売上減となりました。手袋は、一般用が小売店を中心に販売が好調だったものの、産業用がIT・IC関連の需要低迷の影響を受けるなど、売上減となりました。シューズは、新商材の開発・投入により、堅調に推移しました。雨衣・ブーツ類は、記録的な猛暑の影響で販売が苦戦したものの、積極的な販売政策のもと新規取引先も増加し、売上増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は133億72百万円(前年同期比1.3%減)、セグメント利益は11億94百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

その他

当セグメントの売上高は0百万円(前年同期比96.4%減)、セグメント利益は62百万円(前年同期比14.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は666億79百万円で、前連結会計年度末と比べ22億92百万円減少しております。

流動資産は407億66百万円で、前連結会計年度末と比べ17億57百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金10億37百万円、受取手形及び売掛金21億46百万円が減少し、たな卸資産全体で15億92百万円増加したことによるものです。

固定資産は259億13百万円で、前連結会計年度末と比べ5億35百万円の減少となりました。これは主として、投資有価証券が7億87百万円減少したことによるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末における総負債は288億84百万円で、前連結会計年度末と比べ15億73百万円減少しております。

流動負債は237億72百万円で、前連結会計年度末と比べ12億16百万円の減少となりました。これは主として、支払手形及び買掛金4億20百万円、1年内償還予定の社債15億円、1年内返済予定の長期借入金10億円、その他2億14百万円が減少し、短期借入金が20億2百万円増加したことによるものです。

固定負債は51億12百万円で、前連結会計年度末と比べ3億56百万円減少しております。これは主として、その他が5億17百万円減少したことによるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は377億94百万円で、前連結会計年度末と比べ7億19百万円減少しております。これは主として、利益剰余金3億83百万円、自己株式3億68百万円が増加し、その他有価証券評価差額金が7億68百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前第2四半期連結会計期間末に比べ11億25百万円(12.1%)減少し、81億44百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億19百万円(前年同期比32.5%減)となりました。

増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益14億65百万円、減価償却費11億19百万円、売上債権の減少21億51百万円であり、減少の主な内訳は、たな卸資産の増加15億81百万円、仕入債務の減少4億54百万円、その他の負債の減少5億36百万円、法人税等の支払額9億6百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億63百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出8億67百万円、投資有価証券の取得による支出4億15百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億9百万円(前年同期比24.5%増)となりました。

増加の主な内訳は、短期借入金の純増額20億2百万円であり、減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出10億円、社債の償還による支出15億円、配当金の支払額3億92百万円、自己株式の取得による支出3億68百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社は、平成22年5月13日開催の取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」(以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。)を決定するとともに、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」(以下「本プラン」といいます。)として継続することを決議し、平成22年6月29日に開催の当社第114回定時株主総会において承認を得ております。

・ 会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資する者が望ましいと考えます。また当社は、当社の株主の在り方は、当社株式は金融商品取引所に上場しておりますので、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えています。したがって当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全員の意思に基づき決定されるべきものと考えています。

しかしながら資本市場では、対象となる企業の経営陣の賛同も得ずに、一方的に大規模な買付提案またはこれに類似する行為が顕在化する動きがあります。これら大規模な買付行為や買付提案の中には、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主の皆様が買付の条件等を検討したり当社の取締役会が代替案を提案する為の十分な時間や情報を提供しないもの、明らかに濫用目的であるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのあるものもありません。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と判断します。

・ 本プランの内容(会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み)

1. 本プランの目的

本プランは、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための仕組みとして導入したものです。

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を設定し、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対応方針を含めた買収防衛策として本プランを継続することといたしました。

2. 本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループ(注1)の議決権割合(注2)を20%以上とすることを目的とする当社株券等(注3)の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)とします。

注1：特定株主グループとは、

- () 当社の株券等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。)の保有者(同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。)及びその共同保有者(同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づく共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。)又は、
- () 当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等(同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。)を行う者及びその特別関係者(同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。)

を意味します。

注2：議決権割合とは、

- () 特定株主グループが、注1の()記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合(同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数(同項に規定する保有株券等の数をいいます。以下同じとします。)も加算するものとします。)又は、
- () 特定株主グループが、注1の()記載の場合は、当該買付者及び当該特別関係者の株券等保有割合(同法第27条の2第8項に規定する株券等保有割合をいいます。)の合計をいいます。

各議決権割合の算出に当たっては、総議決権(同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。)及び発行済株式の総数(同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。)は、有価証券報告書、四半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。

注3：株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等又は同法第27条の2第1項に規定する株券等のいずれかに該当するものを意味します。

3. 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その合理性・公正性を担保するため、独立委員会規程に基づき、独立委員会を設置いたします。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役又は社外有識者(注)のいずれかに該当する者の中から選任します。現在の独立委員会の委員である、社外監査役の小川明氏、社外有識者である深澤武久氏ならびに清水紀彦氏が引き続き就任しております。

当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から大規模買付行為について慎重に評価・検討の上で当社取締役会に対し対抗措置を発動することができる状態にあるか否かについての勧告を行うものとします。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで対抗措置の発動について決定することとします。独立委員会の勧告内容については、その概要を適宜公表することといたします。

なお、独立委員会の判断が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者である専門家(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家)等の助言を得ることができるものとします。

注：社外有識者とは、経営経験豊富な企業経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、会社法等を主たる研究対象とする学識経験者、又はこれらに準ずる者をいいます。

4. 大規模買付ルールの概要

(1) 大規模買付者による当社に対する意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、大規模買付行為又は大規模買付行為の提案に先立ち、まず、大規模買付ルールに従う旨の誓約及び意向表明書を、当社の定める書式により当社取締役会に提出していただきます。

当社取締役会が、大規模買付者から意向表明書を受領した場合は、速やかにその旨及び必要に応じ、その内容について公表します。

(2) 大規模買付者による当社に対する評価必要情報の提供

当社取締役会は、上記(1)の意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する情報として当社取締役会への提出を求める事項について記載した書面を交付し、大規模買付者には、当該書面に従い、大規模買付行為に関する情報(以下「評価必要情報」といいます。)を、当社取締役会に書面にて提出していただきます。

当社取締役会は、大規模買付ルールの迅速な運用を図る観点から、必要に応じて、大規模買付者に対し情報提供の期限を設定することがあります。ただし、大規模買付者から合理的な理由に基づく延長要請があった場合は、その期限を延長することができるものとします。

上記に基づき提出された評価必要情報について当社取締役会が精査した結果、当該評価必要情報が大規模買付行為を評価・検討するための情報として必要十分でないと考えられる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して、適宜合理的な期限を定めた上で、評価必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めることがあります。

当社取締役会は、大規模買付行為を評価・検討するための必要十分な評価必要情報が大規模買付者から提出されたと判断した場合には、その旨の通知を大規模買付者に発送するとともに、その旨を開示いたします。

また、当社取締役会が評価必要情報の追加的な提供を要請したにもかかわらず、大規模買付者から当該情報の一部について提供が難しい旨の合理的な説明がある場合には、取締役会が求める評価必要情報が全て揃わなくても、大規模買付者との情報提供に係る交渉等を打ち切り、その旨を公表するとともに、後記(3)の取締役会による評価・検討を開始する場合があります。

当社取締役会に提供された評価必要情報は、独立委員会に提出するとともに、株主の皆様のご判断のために必要であると認められる場合は、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部または一部を公表します。

(3) 当社取締役会による評価必要情報の評価・検討等

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し評価必要情報の提供を完了した後、対価を現金(円価)のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間又はその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)として設定します。

取締役会評価期間中、当社取締役会は、必要に応じて独立した第三者である専門家(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家)等の助言を受けながら、提供された評価必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表いたします。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

5. 大規模買付行為が為された場合の対応方針

(1) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を取ることにより大規模買付行為に対抗する場合があります。

なお、大規模買付ルールを遵守したか否かを判断するにあたっては、大規模買付者側の事情をも合理的な範囲で十分勘案し、少なくとも本必要情報の一部が提出されないことのみをもって大規模買付ルールを遵守しないと認定することはしないものとします。

(2) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

但し、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、結果として会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合には、例外的に当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として必要かつ相当な範囲で、上記(1)で述べた対抗措置の発動を決定することができるものとします。

(3) 対抗措置発動の停止等について

上記(1)又は(2)において、当社取締役会又は株主総会において具体的対抗措置を講ずることを決定した後、当該大規模買付者が大規模買付行為の撤回又は変更を行った場合など対抗措置の発動が適切でないとして当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の助言、意見又は勧告を十分に尊重した上で、対抗措置の発動の停止等を行うことがあります。

このような対抗措置発動の停止等を行う場合は、独立委員会が必要と認める事項とともに速やかな情報開示を行います。

6. 本プランによる株主の皆様にご与える影響等

(1) 大規模買付ルールが株主の皆様にご与える影響等

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、株主の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、株主の皆様のご利益に資するものであると考えております。

(2) 対抗措置発動時に株主の皆様にご与える影響

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合又は、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款により認められている対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組上、当社株主の皆様(大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者及び会社に回復し難い損害をもたらすなど当社株主全体の利益を損なうと認められるような大規模買付行為を行う大規模買付者は除きます。)が法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることが想定しておりません。当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び金融商品取引所規則等に従って適時・適切な開示を行います。

対抗措置の一つとして、例えば新株予約権の無償割当てを実施する場合には、当社株主の皆様は引受けの申込みを要することなく新株予約権の割当てを受け、又当社が新株予約権の取得の手続をとることにより、新株予約権の行使価額相当の金銭を払込むことなく当社による新株予約権の取得の対価として当社株式を受領することになるため、申込みや払込み等の手続は必要となりません。但し、この場合当社は、新株予約権の割当てを受ける株主の皆様に対し、別途ご自身が新株予約権者等でないこと等を誓約する当社所定の書式による書面のご提出を求めています。

なお、当社は、新株予約権の割当期日や新株予約権の効力発生後においても、例えば、大規模買付者が大規模買付行為を撤回した等の事情により、新株予約権の行使期間開始日の前日まで、新株予約権の割当てを中止し、又は当社が新株予約権に当社株式を交付することなく無償にて新株予約権を取得することがあります。これらの場合には、1株あたりの株式の価値の希薄化が生じることを前提にして売付等を行った株主又は投資家の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

7. 本プランの適用開始、有効期限、継続及び廃止

本プランは、当社第114回定時株主総会の開催日の平成22年6月29日より発効することとし、有効期限は平成25年6月30日までに開催される当社第117回定時株主総会の終結の時までとします。

但し、当社第114回定時株主総会の開催日以降発効した後であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で本プランは廃止されるものとします。

又、本プランの有効期間中であっても、当社取締役会は、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から随時見直しを行い、当社株主総会の承認を得て本プランの変更を行うことがあります。このように、当社取締役会において本プランについて継続、変更、廃止等の決定を行った場合には、その変更内容を速やかに開示します。

なお、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランに関する法令、金融商品取引所規則等の新設又は改廃が行われ、かかる新設または改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うのが適切な場合等、株主の皆様にご不利益を与えない場合には、必要に応じて独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

・本プランの合理性について(本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて)

1. 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上記 .1.「本プランの目的」にて記載したとおり、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

2. 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランにおける対抗措置の発動は、上記 .5.「大規模買付行為が為された場合の対応方針」にて記載したとおり、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に適うように本プランの透明な運用を担保するための手続も確保されております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は428百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	108,996,839	108,996,839	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	108,996,839	108,996,839		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		108,996,839		13,047		448

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2-1-1	7,426	6.81
丸紅株式会社	千代田区大手町1-4-2	7,211	6.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	中央区晴海1-8-11	5,586	5.12
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内1-3-3	5,164	4.74
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿1-26-1	4,887	4.48
有限会社八幡興産	大田区久が原4-39-9	3,530	3.24
株式会社みずほ銀行	千代田区内幸町1-1-5	3,225	2.96
みずほ信託銀行株式会社	中央区八重洲1-2-1	2,944	2.70
やよい会	文京区本郷3-27-12	2,460	2.26
ヒューリック株式会社	中央区日本橋2-5-13	2,406	2.21
計		44,840	41.14

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式5,192千株(4.76%)があります。
 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,586千株
 みずほ信託銀行株式会社 122千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,192,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,200,000	103,200	同上
単元未満株式	普通株式 604,839		同上
発行済株式総数	108,996,839		
総株主の議決権		103,200	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8,000株(議決権8個)及び50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 566株

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オカモト株式会社	東京都文京区 本郷3-27-12	5,192,000		5,192,000	4.76
計		5,192,000		5,192,000	4.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1)退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	プラスチック製品部管掌	岩永 秀也	平成24年9月30日

(2)役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (海外部兼車輛資材部担当)	常務取締役 (海外部担当)	田村 俊夫	平成24年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,632	8,594
受取手形及び売掛金	3 21,682	3 19,536
商品及び製品	6,515	8,024
仕掛品	1,317	1,332
原材料及び貯蔵品	1,549	1,617
その他	1,848	1,681
貸倒引当金	22	21
流動資産合計	42,523	40,766
固定資産		
有形固定資産	14,877	14,993
無形固定資産	273	208
投資その他の資産		
投資有価証券	10,649	9,861
その他	867	1,053
貸倒引当金	23	7
投資損失引当金	195	195
投資その他の資産合計	11,298	10,711
固定資産合計	26,448	25,913
資産合計	68,972	66,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 16,723	3 16,302
1年内償還予定の社債	1,500	-
短期借入金	1,027	3,030
1年内返済予定の長期借入金	1,000	-
未払法人税等	756	643
賞与引当金	753	781
その他	3,227	3,013
流動負債合計	24,988	23,772
固定負債		
退職給付引当金	3,593	3,753
その他	1,876	1,358
固定負債合計	5,469	5,112
負債合計	30,457	28,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	359	359
利益剰余金	23,690	24,073
自己株式	1,436	1,804
株主資本合計	35,661	35,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,589	2,821
繰延ヘッジ損益	10	8
為替換算調整勘定	746	694
その他の包括利益累計額合計	2,853	2,118
純資産合計	38,514	37,794
負債純資産合計	68,972	66,679

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	32,132	32,963
売上原価	24,989	25,891
売上総利益	7,143	7,072
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,420	1,445
その他の販売費	1,288	1,112
給料及び賞与	1,422	1,409
賞与引当金繰入額	293	287
退職給付引当金繰入額	80	72
貸倒引当金繰入額	1	-
その他の一般管理費	1,637	1,554
販売費及び一般管理費合計	6,144	5,880
営業利益	998	1,191
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	190	168
不動産賃貸料	254	208
その他	118	46
営業外収益合計	568	434
営業外費用		
支払利息	32	30
不動産賃貸費用	84	73
為替差損	192	86
その他	53	53
営業外費用合計	361	243
経常利益	1,205	1,383
特別利益		
固定資産売却益	-	7
投資有価証券売却益	-	87
その他	-	4
特別利益合計	-	99
特別損失		
固定資産除却損	-	5
災害による損失	9	11
環境対策費	44	-
特別損失合計	53	16
税金等調整前四半期純利益	1,151	1,465
法人税、住民税及び事業税	352	723
過年度法人税等	-	71
法人税等調整額	59	105
法人税等合計	293	688
少数株主損益調整前四半期純利益	858	776
四半期純利益	858	776

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	858	776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	987	767
繰延ヘッジ損益	25	18
為替換算調整勘定	12	52
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	1,023	734
四半期包括利益	164	41
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164	41
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,151	1,465
減価償却費	1,249	1,119
賞与引当金の増減額(は減少)	37	28
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	168	160
受取利息及び受取配当金	195	179
支払利息	32	30
為替差損益(は益)	17	9
持分法による投資損益(は益)	19	2
投資有価証券売却損益(は益)	-	86
固定資産売却損益(は益)	-	7
固定資産除却損	-	5
売上債権の増減額(は増加)	2,088	2,151
たな卸資産の増減額(は増加)	2,550	1,581
その他の資産の増減額(は増加)	49	290
仕入債務の増減額(は減少)	1,082	454
その他の負債の増減額(は減少)	473	536
その他	44	21
小計	2,593	2,378
利息及び配当金の受取額	195	179
利息の支払額	32	31
法人税等の支払額	355	906
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,401	1,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400	400
定期預金の払戻による収入	400	400
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,447	867
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	51
投資有価証券の取得による支出	6	415
投資有価証券の売却による収入	-	96
その他	72	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,525	1,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7	2,002
長期借入金の返済による支出	-	1,000
社債の償還による支出	-	1,500
自己株式の取得による支出	578	368
配当金の支払額	405	392
その他	60	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,051	1,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	15
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	184	1,037
現金及び現金同等物の期首残高	9,453	9,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,269	1 8,144

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(不適切な会計処理について) 当社静岡工場において、不適切な会計処理が判明したことから、外部の専門家で構成される第三者委員会を設置し調査を進めてまいりました。 その結果、過去に行われた取引の一部に関して不適切な会計処理が確認されました。
(訂正報告書の提出について) 当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
Vina Okamoto Co.,Ltd.	104百万円 (1,275千米ドル)	87百万円 (1,125千米ドル)

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	211百万円	215百万円

3 四半期連結会計期間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	906百万円	777百万円
支払手形	331百万円	321百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金	9,719百万円	8,594百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	450百万円	450百万円
現金及び現金同等物	9,269百万円	8,144百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	405	3.75	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月 4 日 取締役会	普通株式	398	3.75	平成23年 9 月30日	平成23年12月 5 日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	393	3.75	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月 2 日 取締役会	普通株式	389	3.75	平成24年 9 月30日	平成24年12月 4 日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,579	13,553	32,132	0	32,132		32,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	138	150	1,522	1,673	1,673	
計	18,591	13,691	32,282	1,523	33,806	1,673	32,132
セグメント利益	573	1,043	1,617	73	1,691	692	998

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 692百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 699百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,591	13,372	32,963	0	32,963		32,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	126	137	1,528	1,666	1,666	
計	19,602	13,498	33,101	1,528	34,630	1,666	32,963
セグメント利益	680	1,194	1,875	62	1,938	746	1,191

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 746百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 753百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円01銭	7円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	858	776
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	858	776
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,161	104,196

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

第117期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月2日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	389百万円
1株当たりの金額	3円75銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月12日

オカモト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗原学	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北澄和也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今西恭子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオカモト株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オカモト株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成24年11月6日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。